

平成25年度第2回奈良市環境教育推進会議 会議録

開催日時	平成26年2月12日(水) 午前10時から12時まで	
開催場所	奈良市役所 北棟5階 第21会議室	
議 題	1. 人材育成システムについて 2. その他	
出席者	委 員	松村委員、岡本委員、北浦委員、黒飛委員、山本委員 【計5人出席】 (細谷委員、三宅委員、生駒委員は欠席)
	事務局	学校教育課：毛利課長補佐 地域教育課：上羅課長補佐 生涯学習課：柴田課長補佐 環境政策課：新井課長、油谷課長補佐、杉本係長、杉田
開催形態	公開(傍聴希望なし)	
担当課	環境部 環境政策課	
議事の内容		
<u>1. 人材育成システムについて</u>		
(仮称)環境教育人材ネットワークの創設		
【事務局説明】		
資料①1ページの(仮称)環境教育人材ネットワークについて説明した。		
<ul style="list-style-type: none"> ・内容は3つに分けている。まずは、環境教育に携わる人材を発掘するため、人材登録制度を立ち上げ、(仮称)推進員を募集していろいろな人を登録し、分野別の登録リストにする。 ・2つめは、リストを公開し、学校園や地域の様々な環境学習の場に講師を派遣する。 ・3つめは、講師の方が活躍できる場を学習フィールドとして登録し紹介する。 ・単に環境学習の場を提供する、講師を派遣するだけではなく、環境教育を幅広く拡充していくことも必要である。現在、地域教育協議会(地域教育課所管)で、地域の子どもや大人が地域ぐるみの活動をしているので、その組織体制を活用し、環境に特化したコーディネーターを養成し、コーディネーターが各地域に入り、ネットワークと地域を結ばないかと考えている。 ・ネットワークの運営管理は、環境教育推進会議と環境政策課、教育委員会で行いたいと考えている。 		
[質疑・意見の要旨]		
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターは新しく置くのか。 <p>→(環境政策課) 地域教育協議会でコーディネーターとして動いている方が環境の部分も担う、あるいは別に環境コーディネーターを養成し地域に入る、両方の形を考えている。</p> <p>環境政策課で出前講座等を学校園や地域に対し実施しているが、一方通行的なところがあるので地域とつなぐ役割の方が必要である。</p>		

・地域教育協議会に環境に特化したコーディネーターを実際に置けるのか。

→ (地域教育課) 地域教育協議会は、学校や教育活動を支援する形でできた組織である。もともとは国の学校支援地域本部事業として、学校の教育活動、学習活動、環境清美活動、登下校の見守り活動を地域全体で守っていく、育てていくためにつくられた組織である。市内全ての中学校区 (22 中学校区) に協議会を置いている。平成 23 年度からは新たに「地域で決める学校予算事業」も実施している。協議会の下には、幼稚園、小学校、中学校それぞれに運営委員会を組織している。そこに集まってくる人たちは自治会関係者や社会福祉協議会、民生の方、地域で活動されている方、NPO 団体、企業の方などであり、それぞれの校区で独自に組織されている。協議会には会長、運営委員会に委員長がおり、会長は地域の方がしている。会長だけが取組をするのは難しいことから、学校と地域をつなぐ役割としてコーディネーターを置いている。コーディネーターは学校からしてほしい取組を聞いて、地域のボランティアやいろいろな団体をつなぐ役割をしている。各中学校区に 1 名の総合コーディネーターとその下に 5 名から 10 名のコーディネーターがいる。コーディネーターは各地域の方々で選んでおり、各分野専門のコーディネーターはおらず、地域全体をつなぐ役割を担っているため、環境に特化したコーディネーターを置くことは難しい。協議会は学校の課題、地域の課題を検討し、そのための取組を優先した形で事業を行っている。校区によっては、菜の花プロジェクトや校区全体の防災教育など環境に関する取組をしているところもあるが、これは学校と地域が会う機会を増やし、子ども達の豊かな教育、コミュニケーション、規範意識をつけていくことに視点をあてている。一方で地域の方々が学校に入ることで、地域の人たちとのつながりも出てくる。環境は大事であるが、環境に特化したコーディネーターが環境教育を推進するために地域に入ることは難しい。取組の中に環境の視点が入っている場合、このような環境の専門家 (環境マイスター) に相談するということはありうる。

・地域教育課の話を知ると、地域教育協議会は学校園とセットで考えた方がいいと思う。社会教育、生涯学習の範疇は対象の活動としていない。結果としては関わっているが、事業を行う上で社会教育、生涯学習を主力、メインとしては考えていない。このようなイメージでよいのか。ここで考える地域は、例えば自治連合などの方が近いというイメージを持った。

→ (地域教育課) そのとおりである。

→ (生涯学習課) 奈良市で環境教育人材ネットワークのようなイメージに近い教育ネットワークとしてかつて同和教育推進協議会があった。同和教育を推進していく組織として自治連合会単位でつくった。それぞれで同和教育の研修会を行い、行政側は同和教育推進本部として研修等の推進を行った。社会教育と連動した学習教育ネットワークといえる。地域教育協議会は向いているベクトルが学校へ集約している。

・人権と同じで環境教育も世界共通の問題として取り上げなければならない。地域から環境教育の重要性について声をあげ、そのしくみをつくらなければならない。同和教育のような組織を

環境教育でもつくることを目指さなければならないと思う。

・公民館は窓口として活用できるのか。公民館にいけばリストがあり、相談にのってもらえるような形はとれるのか。

→（環境政策課）各公民館というのは難しいと思う。

→（生涯学習課）環境に造詣が深い方がいるとは限らないので難しい。後押しするしくみが必要である。また、庁内でコンセンサスを取り、市として環境教育を推進する体制をとらなければ広がりが見られない。

・奈良市全体でコンセンサスはとれているのか。

→（環境政策課）とれていない。最近になって、3.11の震災以降のエネルギー問題やゲリラ雨のことで、何かおかしい、何かしなければならないという意識は生まれている。しかし、その対策まで考えるというレベルには至っていない。これではいけないということで、26年度に職員研修を行うことになっている。それと同時に人材ネットワークをつくり、推進会議を開いて教育委員会とも連携しながら広げていきたいと考えている。

→（学校教育課）点としての活動はそれぞれあるが、奈良市全体への広がり、結びつきがとれていないのが現状である。奈良市全体として環境教育はこう進めていくという一本筋を通した中でそれぞれの活動がつながっていく形になればいいと思う。

・ECOキッズのように共通の教材があれば、地域にも広がっていくのではないか。

・人材の登録を優先すべきである。地域教育協議会のコーディネーターの話で、環境に特化したコーディネーターが、総括のコーディネーターの下に補佐としてプラス1で入っていくことは可能だと思う。地域では連合や自治会の中で環境の話をする場を設定していかなければ、地域で深まらない。ごみの問題は話を聞く機会があるが、それ以外の問題はあまり出てこない。地域のムラもある。均一化する意味では人材システムをつくり、地域の方が自治会の中で発言していくべきだと思う。

→（地域教育課）行政からこういうコーディネーターを置いてほしいということではできない。自治会の反発が起きてしまう。

→（環境政策課）地域教育協議会は一つの手法であり、連合会で話をして環境教育の必要性をおろしていくつもりである。人材の登録リストをつくって見ないとどれだけ広がりがあるのか分からない。

・段階があると思う。どこの学校、地域でも環境の問題で考えなければならないのは、ごみとエネルギーだと思う。関心が高い問題であり、とっかかりになる。

・誰かが率先して自治会などに働きかけ、話の場をつくってほしいと言わなければ動かない。

・資料の登録リストの分野で、「廃棄物・リサイクル」とあるが「ごみ」という言葉を使った方が分かりやすい。選びやすい文言を使う方がよい。

推進員の募集について

〔事務局説明〕

資料②の他都市の環境教育事業について説明した。

資料①2 ページの推進員の募集について説明した。

- ・募集方法としては、しみんだより、ホームページで公募する。
- ・募集の条件で、市外の方はどうするのかという意見があった。市内在住、在学など限定するのか、奈良市に貢献したいということであれば市外の方でも受け入れるのか。例えば、大学生で卒業して市外に出た場合はどうするのか。
- ・(仮称) 環境教育推進員としているが、どういう名称で募集をかけるのか。
- ・登録期間については設けるのか。他都市は、2年など期間を限定し更新しているところもある。
- ・全く経験のない人は、募集後に研修などの養成を行ってから、正式に推進員として登録する。

[質疑・意見の要旨]

- ・応募資格について
 - 学生は卒業してもまた新しい学生が入ってくる。市の予算を使って行う事業であるので、在住・在勤に限定していいと思う。どうしてもやりたい人は奈良市に在住、在勤してもらう。
 - 奈良公園の観光ボランティアガイドさんは、大阪など市外から来ている人多い。そのような人をふるいにかけておとしてしまうのはもったいない気がする。
 - 奈良市で活動している団体に所属しているなどはどうか。在住・在勤に準じるという扱いにする。
 - 奈良で活動していて、市外に出ても奈良を愛していたら来てもらった方がいいのではないか。
 - 大学と教育委員会は連携協定しているので、学生は卒業しても関わってもらえると思う。
 - ⇒最終的には、「在住、在勤、在学、その他」とし、その他のところで奈良をフィールドとして活動している人などを含めることとした。
- ・登録期間について
 - ⇒2年で更新可とする。
- ・資料で、推進員の人材として既に活動している人と新しい人材の2つを書いているが、しみんだより案ではそこまで読み取れないが、どのような計画なのか。最初は経験者だけを募集するのか。
 - (環境政策課) 両方募集しようと考えている。
- ・両方募集するとなると、同時に新しい人材の養成もしなければならない。
- ・新しい人材も募集するのであれば、養成があることも書いて募集しなければならない。
- (環境政策課) プログラムのイメージは持っているがやったことがない人、何か手伝えることがあればやりたい人がきたらどうしようかと悩んでいる。一旦既存の方の募集をかけて、様子を見て改めて新しい人材を募集した方がいいのか、どのような人もオール OK にして募集した方がいいのか。募集する際には、所属団体や資格、経験回数などを聞かなければならないと考えている。
 - しかし、未経験者の中でも、一からプログラムを考えてやりたいという人がいると対応が難しい。
- ・人前で喋ったことがない人やプログラムを一度も実施したことがない人などオール OK にして募集してフォローできるのか。
 - (環境政策課) 難しいと思う。
- ・どのような養成講座を開設するか決めておかなければならない。

- ・静岡市や鳥取県など他都市が応募資格としている、環境カウンセラーやネイチャーゲーム等の資格等がある方は応募→審査→登録という流れにして、未経験の方は募集段階で専門分野を一つ選んでもらって養成するということにしないと、全て専門分野に〇をされると養成不可能だと思う。それぞれの専門分野についてどのような養成講座を開設するのか決めておかなければならない。3回～5回の中で養成できると思う。また、知識だけではなく、人前で講義できるかも見なければならぬ。実際活動してもらおう際も、初めは補助で入ってもらい、徐々に一人でできるよう養成する。
- ・講義をするのと実際教室に行ってしまうのは違うので、実際の活動現場やOJT現場など養成が見えた形で募集した方がいいと思う。また、最初から専門分野を選べない人はいると思う。
- 養成で募集すると、自分の教養を身につけるために応募する人が結構多い。養成講座を受けたが続かないことが多い。項目をきっちり作り、実際に活動してもらおうという条件で募集しなければならない。
- ・養成講座としてECOキッズや環境出前講座など実際の活動に行ってもらい、ある講座に興味を持った場合、その講座の団体に入ってもらわなければならないケースがあると思うので、ECOキッズのように共通の教材をつくり、これをもとに活動してもらった方がいいと思う。
- （環境政策課）ECOキッズの共通メニューのようなイメージはしていない。プログラムを持っている団体を登録して活動の広がりを持たせたいと考えている。奈良にどのような団体がいるのかを把握したい。また、共通のプログラムを出して募集するとひかれてしまう可能性もある。
- ・人材募集は段階をおって行った方がよい。まずは、資格等を持っている個人・団体を募集して、それぞれの専門分野でどのような養成をするのか考えてから、新しい人材を募集した方がいい。資格や経験等を持つ方を募集した後、その方々を中心に各分野の養成講座を組んでいけばよいと思う。
- ⇒人材募集は、まずは資格や経験を有する個人・団体を募集し、その後養成について体制を整えてから新しい人材を募集する。また、経験者の審査員は推進会議の委員に担っていただくことが了承された。審査員は行政（環境政策課、教育委員会）も担う。
- ・経験者を募集する際は、資格と指導経験を応募書類に書いてもらい、審査の判断材料とする。
- ・スケジュールはどのように考えているのか。
- （環境政策課）平成27年度の予算時期（平成26年10月）までに中身が決まれば反映したいと考えている。予算時期までに募集時期などのタイムスケジュールも考える必要がある。
- ⇒（会議での結論）募集は平成26年秋から予算化と同時に行い、平成27年度スタートを目指す。平成26年秋に経験者の募集を行い、平成27年度から活動してもらおうとともに年度中に養成講座も行いたい。また、併行してどれぐらい人材の潜在があるのか等を調査していく。
- ・地域教育協議会の情報がほしい。例えば、このようなコーディネーターがいて、このような環境活動をしている等の情報がほしい。
- （地域教育課）情報というのは、実際の取組なのか、入っているNPO団体なのか。
- 人材の情報がほしい。その人に応募してもらおうようお願いしたい。

- （地域教育課）人材の把握はしていない。
- 環境関連の NPO 団体の情報でもよい。
- （地域教育課）組織の人材は把握しておらず、取組であれば情報がある。この情報は、環境政策課に渡している。
- （環境政策課）放課後こども教室等の情報は聞いている。
また、環境に興味のあるコーディネーターの方が、これまで何度か課に来られている。
- ・資料①の 1 ページの図で、コーディネーターは消してしまっていないか。
- （生涯学習課）ネットワークの図式となるように書き換えた方がいいのではないか。
- （環境政策課）ネットワークの図式に書き換える。
- ・資料①2 ページの推進員の募集で、しみんだよりとホームページで募集するとあるがチラシでは募集しないのか。
- （環境政策課）チラシでも募集する。